

中短期工程表

（医療部分抜粋）

- ※ 全政策分野に関して2013年度から現時点までの進捗状況を示すとともに、当面3年間（2017年度まで）と2018年度以降の詳細な施策実施スケジュールを整理したもの。
政策群ごとに達成すべき成果目標（KPI）を設定する。
- ※ KPIのうち下線を付したものは、「『日本再興戦略』改訂2014」の中短期工程表から新たに追加したもの。

一. 日本産業再興プラン

1. 産業の新陳代謝の促進	1
2. 雇用制度改革・人材力の強化	20
3. 大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国	36
4. 世界最高水準のIT社会の実現	44
5. 立地競争力の更なる強化	53
6. 地域活性化・地域経済構造改革の実現/中堅企業・中小企業・ 小規模事業者の革新	70

二. 戦略市場創造プラン

テーマ1：国民の「健康寿命」の延伸	78
テーマ2：クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	89
テーマ3：安全・便利で経済的な次世代インフラの構築	95
テーマ4：世界を惹きつける地域資源で稼ぐ地域社会の実現	97

三. 国際展開戦略

	112
--	-----

中短期工程表「国民の「健康寿命」の延伸②」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健康やかに生活し、老いることができる社会②	【健康・予防の推進に関する新たな仕組みづくり】							
	企業・団体・自治体等における健康増進・生活習慣病予防への貢献に資する優れた取組の奨励・普及を目的とする「健康寿命をのばそう！アワード」を実施（2014年11月）	市民や社員の健康づくりに関するモデル的な取組の横展開						
		スマート・ライフ・プロジェクトの推進（いきいき健康大使による積極的な普及啓発、企業・団体・自治体における従業員の健康増進に向けた優良取組事例の選定・表彰等）						
	保健事業の実施等に関する指針の改正等（2014年4月）、健保組合等におけるデータヘルス計画の策定、有識者からなる支援体制を中央・全ての都道府県レベルで整備し、国保等の取組を支援	健保組合等においてデータヘルス計画に基づく事業の実施、保健事業の実施計画の見直し						
		国保等におけるデータヘルスの実施、保健事業の実施計画の見直し、有識者等からなる支援体制による国保等のデータヘルスへの支援						
	糖尿病性腎症の重症化予防等の好事例の横展開に向けた支援策の調整・実施	糖尿病性腎症の重症化予防等の好事例の横展開の実施						
		医療費適正化効果の分析・検証結果の普及・啓発						
	「特定健診・保健指導の医療費適正化効果等の検証のためのワーキンググループ」において、特定健診・保健指導による検査値の改善状況及び医療費適正化効果等について、中間取りまとめを公表（2014年4月・11月）医療保険制度改革において、後期高齢者支援金の加算・減算制度の見直しや、国保、協会けんぽ、後期高齢者医療において、新たなインセンティブ制度を創設（2015年5月関連法案成立）	・後期高齢者支援金の加算・減算制度について、予防・健康づくり等に取り組む保険者に対するインセンティブをより強化する仕組みへ見直し ・国保、協会けんぽ、後期高齢者医療について、新たなインセンティブ制度の具体化 医療保険各法における保険者の保健事業として、一定の基準を満たした加入者へのヘルスケアポイントの付与や保険料への支援などの実施方法等についてガイドラインを策定						
	薬局・薬剤師を活用したセルフメディケーションの推進							
薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業を実施（2014年度）	充実した相談体制や設備などを有する薬局を住民に公表する仕組みの検討							
看護師の業務である「診療の補助」のうち、それを手順書により行う場合に高度な能力を要するもの（特定行為）及び特定行為研修の基準等について定めた省令を公布（2015年3月）	看護師の特定行為に係る研修制度の施行（2015年10月1日）（ただし、指定研修機関の指定の申請に係る規定は同年4月1日）							
		・2020年までに国民の健康寿命を1歳以上延伸【男性70.42歳、女性73.62歳（2010年）】 ・2020年までにメタボ人口を2008年度比25%減【1400万人（2008年度）】 ・2020年までに健診受診率（40～74歳）を80%（特定健診含む）【67.7%（2010年）】						

中短期工程表「国民の「健康寿命」の延伸④」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
以下の施策について、健康・医療戦略本部の下に設けられた次世代医療ICT基盤協議会が総合調整								
効果的な予防サービスや健康管理の充実により、 健やかに生活し、老いることができる社会④	医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会において中間まとめを取りまとめ(2014年12月)各地の医療情報連携ネットワークで共有されている情報の調査等を実施 医療情報連携ネットワークの低廉なモデルの確立及び在宅医療・介護の関係者による情報連携を図るための標準規格の検討	医療保険オンライン資格確認システムの整備に向けた検討					2020年本格運用を目指し医療等分野における番号を段階的に導入	・2018年度までを目標に地域医療情報連携ネットワークの全国各地への普及実現【約200(2015年5月現在)】 ・2020年度までに400床以上の一般病院における電子カルテの普及率を90%【57.3%(2011年10月1日現在)】
		医療等分野における番号の 具体的制度設計や固有の番号 が付された個人情報取扱い ルールについて検討・結論						
		各都道府県が策定する医療計画等に地域医療情報連携ネットワークの 今後の取組を記載することを促進 地域医療介護総合確保基金による病床の機能分化・連携のための ネットワーク構築費用の支援策						
		診療報酬におけるICTを活用した医療情報 連携の評価の在り方の検討						
		診療行為の実施結果の標準化されたデジタルデータの構築、 ネットワーク構築に係るシステム仕様等の標準化、クラウド化等による ネットワークの整備・運営コストの低減						
		特定健診データを2018年を目途に個人が 電子的に把握・利用可能とすることを目指し、 保険者を異動した場合の特定健診データの 円滑な引継ぎ方法等について検討・結論					所要の制度的措置	
		電子版お薬手帳の更なる機能性の向上に ついて検討					国民への普及推進	
		患者本人が自らの生涯にわたる医療情報を経年的に 把握できるようにするための方策についての検討・結論						
		在宅医療・介護分野における多職種が共有すべき情報項目等の標準化の推進						
		「医療等分野データ利活用プログラム(仮称)」の 策定						
		・2020年までを目標に国等が保有する医療等分野の関連データベースについて患者データの 長期追跡及び各データベース間での患者データの連携実現に向けた基盤整備 ・国等が保有するデータを活用した医療の標準化や質の評価の仕組み、費用対効果分析や 医療介護費用の適正化、地域における医療機能の分化・連携に資する分析、研究開発、 医薬品等の安全対策等の活用方策(情報の取扱いに関するルール等の検討も含む)の検討						
		医療等分野の情報の活用を一元的に担う司令塔機能の強化						
		「代理機関(仮称)」の設置について検討、 必要な法制上の措置						
		国等が保有するデータの民間利活用の推進						

中短期工程表「国民の「健康寿命」の延伸⑤」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
必要な世界最先端の医療等が受けられる社会① 医療関連産業の活性化により、	【医療分野の司令塔機能の創設】 健康・医療戦略推進本部設置(2013年8月) 健康・医療戦略推進法及び独立行政法人日本医療研究開発機構法成立(2014年5月)	健康・医療戦略の推進						
		日本医療研究開発機構による医療分野の研究開発の推進						
	【がん対策の取組の一層の推進】	予防、治療・研究、共生を柱とした「がん対策加速化プラン」の策定		同プランに基づき、がん対策の一層の推進				
	【先進的な医療へのアクセス向上】 先進医療の評価に際し、抗がん剤について、新たな専門評価体制を創設、運用開始(2013年11月)	再生医療、医療機器についても、専門評価組織を創設、運用開始						
	【療養時のアメニティ向上】 選定療養として導入すべき事例等について、国民からの提案・意見募集を実施(2015年3月)	選定療養として導入すべき事例等を定期的に把握し、随時、中医協で検討・措置						
	【保険適用評価時の費用対効果評価制度導入等】 中央社会保険医療協議会費用対効果評価専門部会において、医療技術の費用対効果評価について検討、議論の中間的な整理を公表(2013年9月)	革新的な医療技術等の保険適用の評価に際し、費用対効果の観点の試行的導入を検討		2016年度を目途に、保険適用評価時の費用対効果評価制度の試行的導入				
		保険適用の評価時に費用対効果が低いとされた医療技術について、継続的に保険外併用療養費制度が利用可能となる仕組みを検討						
		評価療養において有効性等は認められたものの開発コストの回収が難しく治験が進まない等により保険適用が見込めない医療技術について、保険外併用療養費制度上の在り方を検討						
	【「人道的見地からの治験への参加(日本版コンパッションートユース)」】 薬事・食品衛生審議会薬事分科会において、「人道的見地からの治験への参加」として、骨格について了承(2014年12月)	2015年度からの運用開始に向け、詳細検討の上、実施		新たな制度の本格運用				
	【新たな保険外併用の仕組み(「患者申出療養」)の創設】 新たな保険外併用の仕組み(「患者申出療養」)を創設するための関連法案の成立(2015年5月)	制度の具体化を検討		所要の制度的措置		制度の本格運用		

中短期工程表「国民の「健康寿命」の延伸⑨」

2013年度・2014年度		2015年度			2016年度	2017年度	2018年度～	KPI
		概算要求 税制改正要望等	秋	年末	通常国会			
病気やけがをしても、良質な医療・介護への アクセスにより、早く社会に復帰できる社会②	【医療・介護サービスの高度化】							
	社会福祉法人について、2013年度以降の財務諸表の公表を義務化(2014年5月通知発出)	社会福祉法人の財務諸表公表の徹底						
	2014年度「医療の質の評価・公表等推進事業」の実施団体として、公益社団法人全国自治体病院協議会及び公益社団法人全日本病院協会を採択し、参加病院間の横比較を可能とするようなデータの開示を推進	2015年度「医療の質の評価・公表等推進事業」の公募要領において、実施医療機関及び公表する評価指標の範囲の拡大を促すような要件を設定し、データの開示をさらに推進						
	レセプト情報等の提供に関する有識者会議による審査を経て、試行的にDPCデータ(集計表)の第三者提供を実施	第三者提供の本格的な運用に向け、DPCデータに係るデータベースの構築を開始						
	「介護保険サービスにおける質の評価に関する調査研究事業」の結果を公表	介護サービスの質の評価に関連するアウトカム評価としての加算の効果検証に着手 介護サービスの質の評価に向けた仕組み作りについて着実に検討						
	社会福祉法人の在り方等に関する検討会において、法人規模拡大等の社会福祉法人の経営高度化の具体策について、検討、報告書公表(2014年7月4日) 検討会での議論を踏まえ、社会保障審議会等で議論、社会保障審議会福祉部会報告書公表(2015年2月12日) 社会福祉法等の一部を改正する法律案の提出(2015年4月)	所要の制度的措置						
	医療・介護サービスの高度化・効率化							
	高齢者向け生活支援サービス・住まいの提供体制の強化							
	都市部の高齢化対策に関する検討会において、都市部での高齢化対策としての地域包括ケアシステムについて検討、報告書公表(2013年9月) 介護保険事業計画(市町村)、介護保険事業支援計画(都道府県)の策定 「地域医療構想策定ガイドライン」の策定(2015年3月)	所要の措置を実施(地域医療構想や第6期介護保険計画への反映等)					第7次医療計画及び第7期介護保険事業(支援)計画を実施	
		第6期介護保険事業(支援)計画						
		地域の課題やニーズ等を把握し分析するための支援ツールの提供、他の都道府県・市町村の統計データ等を比較・分析できる仕組みの構築を推進				市町村において介護保険事業計画、都道府県において第7次医療計画及び第7期介護保険事業支援計画を策定		
		都道府県において地域医療構想を策定						